

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



<https://um-info.com/>



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.16

2025.7.2

Webでも
情報発信中!!

UMニュースとしてリニューアル!

Greeting

弊社代表梅本からのご挨拶



Featured Picks

注目のニュース



HOT!

①次世代燃料 脱炭素狙いに
岩手ニチレキ 道路工事で全国初導入



HOT!

②SAF 先進地の関西で廃食油争奪戦
ENEOS が「敵地」堺市と連携

The Headlines

その他のニュース



PICK UP!

③中国海洋石油、カザフスタンで
油田開発 中東依存の脱却狙う



PICK UP!

④ENEOSなど7社 SAF利用促進PJ
実証第1弾完了



PICK UP!

⑤静岡の鈴与 7.7%賃上で物流人材確保
大卒初任給は 29 万円に

取引先各位

ご挨拶

いつもご愛顧いただきありがとうございます。

今年は西日本の大部分で観測史上最速の梅雨明けを迎え、まるで夏が待ちきれなかったかのように、早くも強い陽射しが街を包んでいます。連日の酷暑に、つい水辺へ足を運びたくなる方も多いのではないのでしょうか。

夏の水辺といえば真っ先に思い浮かぶのは海。今年は「海の日」が祝日に制定されてからちょうど30年目になります。

日本の国土面積は世界61位ですが領海と排他的経済水域を足した海洋面積となると世界6位にまで躍り出ます。私たちの暮らしや文化、そして産業は、昔から海と深く結びついてきました。それは現代においても変わらず、海洋資源の開発をはじめ、海に眠る新たな可能性が今も注目を集めています。広大な海には、これからの社会を支えるヒントがまだ数多く隠されているのかもしれない。

「海の日」は、そんな恵みへの感謝とともに、未来へのまなざしを向ける日でもあります。

暑さ厳しき折、くれぐれも体調にお気をつけてお過ごしください。引き続きご指導の程、よろしく願いいたします。

株式会社ウメトマテリアル

代表取締役 梅本 麦人

m.umemoto@umeoil.com (直通メール)

Umegram

～ウメトマテリアル社員から最近の身近な出来事をお届け致します。
 今月は営業の山内が担当致します。～

6月6日～7日、静岡県掛川へ社員旅行に行きました。東京・大阪の両拠点から総勢19名が集いました。今では社員旅行を行う会社も少ないかもしれませんが、私にとっては初めての経験です。実際に行ってみると、想像以上に楽しいものでした。

自然の中で体を動かし、おいしい食事を囲みながら、普段はなかなか話せないようなことまで仲間と語り合うことができました。大満足の2日間でした。



株式会社ウメトマテリアル

営業担当

山内 亜純



①次世代燃料 脱炭素狙いに 岩手ニチレキ 道路工事で全国初導入

2025年6月12日 胆江日日新聞



道路整備事業を手がける水沢の岩手ニチレキ(株)(沼倉修市社長、資本金 2000 万円、水沢工業団地)は、県が発注した金ケ崎町内の道路舗装補修工事で、次世代燃料「リニューアブルディーゼル燃料」(RD 燃料)を導入した作業を実施している。道路工事の RD 燃料活用は全国初の事例で、一酸化炭素(CO₂) 排出量を削減しながら企業の脱炭素化を目指す。

ニチレキグループは地球環境に配慮した対策として、温室効果ガス削減に向けた製造方法の改革やグリーン電力の購入、太陽光パネルの設置促進などに加え、低炭素燃料と脱炭素燃料、水素と電気を利用した自動車や建設機材の活用に取り組んでいる。

国交省が今年4月に公表した土木工事の脱炭素アクションプランでは、建設機械の脱炭素化の項目で次世代燃料の使用促進を掲げている。同グループは、廃食油や廃動植物油を原料とする次世代型の RD 燃料に着目。RD 燃料は従来のバイオ燃料と異なり、軽油と混合することなく軽油の代替として使用可能な燃料で、窒素酸化物や粒子状物質の低減効果、低温流動性、貯蔵安定性に優れているという。

RD 燃料を導入した工事が行われているのは、同町西根八荒神地内の県道前沢北上線。11—13日の3日間、地盤改良に使われるスタビライザーに RD 燃料を使用した路上路盤再生工事が実証されている。

同グループによると、3日間の工事面積は2200平方メートルに及び、使用する RD 燃料は1000リットル。RD 燃料使用によるCO₂削減効果は2.62トンと見込んでいる。スギの木が1年間に吸収するCO₂は14キロで、スギ約187本の年間吸収量に相当するという。

RD 燃料は軽油と比較してCO₂排出量を大きく削減できる一方、価格は割高で国内の法整備が進んでおらず、必要な手続きが煩雑といった課題もある。同グループ工事統括部・安全品質環境部の川添崇生部長代理は「近年の異常気象や大船渡市の山林火災もあり、道路工事からCO₂削減に挑戦していきたい」と強調した。

「解決しなければならない課題も多いが、環境を改善する一歩にしたい」と落倉社長。「環境に対する県の取り組みとリンクしながら、RD 燃料の導入が一般的なこととなれば」と意気込んでいた。」(佐藤和人)

② SAF 先進地の関西で廃食油争奪戦 ENEOS が「敵地」堺市と連携

2025 年 6 月 24 日 日本経済新聞



住民はペットボトルに廃食油を入れて、スーパーなどの回収ボックスに入れる(堺市)

再生航空燃料(SAF)の生産で先行する関西で、原料となる廃食油の争奪戦が激しくなってきた。堺市で日本初の量産プラントを稼働させたコスモ石油、和歌山県有田市で量産を計画する ENEOS の両陣営が、家庭からの回収のため自治体と次々と連携している。公的な発信力を生かし、住民などに協力を呼びかける狙いだ。

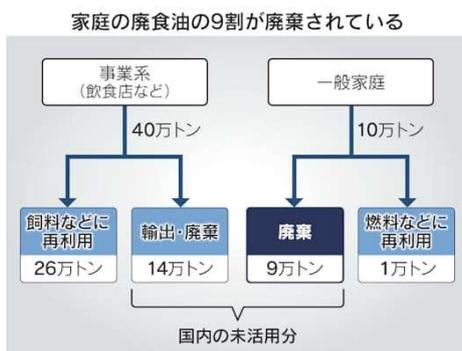
ENEOS と廃食油回収の植田油脂(大阪府大東市)は 24 日、堺市と連携協定を結んだ。同市内では 4 月にコスモ、日揮ホールディングス(HD)などによる量産プラントが稼働しており、同市と協定も締結済み。ENEOS はいわば「敵地」に乗り込んだ形だ。



堺市は SAF 向けの廃食油回収で ENEOS 陣営とも連携協定を結んだ(24 日、中央が田雑隆昌副市長)

24 日の締結式後、堺市の田雑隆昌副市長は「(コスモのお膝元で)残念という思いも分かるが、廃食油の回収を広げることが第一に考えた」と語った。

SAF は石油由来のジェット燃料に比べ、二酸化炭素(CO2)の排出量を大幅に削減できる。日本政府は 2030 年までに国内航空会社が使用する燃料の 10%を SAF に置き換える目標を掲げている。

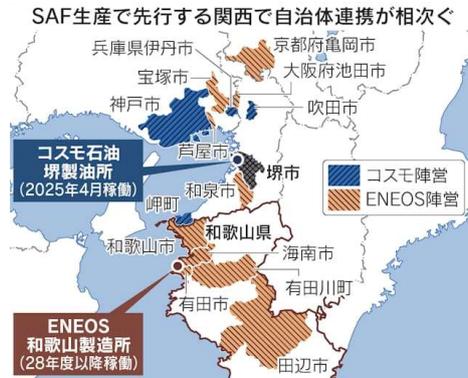


(注) 2021年度、ENEOSの資料をもとに作成

廃食油は飲食店などの事業系もあるが、すでに肥料などの用途が確立しており「需給の逼迫によって価格が大きく上

昇する恐れがある」(日揮 HD)。家庭の廃食油はほとんどが廃棄されており、自前の回収ルートを確立できれば安定的に調達できる。両陣営は、物流コストと環境負荷を抑えられる地元を固める構えだ。

ENEOS が有田市で 28 年度以降に稼働させる SAF プラントは、23 年に操業を停止した製油所の跡地利用の一環だ。和歌山県は活性化に向け、地域をあげて ENEOS 向けに家庭の廃食油を回収しようとしている。県内のある自治体関係者は「コスモ陣営との連携は考えられない」と明かす。



対するコスモ陣営は 24 日、大阪国際(伊丹)空港のある兵庫県伊丹市と連携協定を結んだ。両陣営は態度が未確定の自治体と水面下で交渉しており、関西で最大の人口を抱える大阪市の行方が次の焦点となる。堺市のように呉越同舟の市町村が出てくる可能性もある。

家庭の廃食油の回収は、住民がペットボトルに入れて自発的に回収ボックスに持っていく仕組みだ。「ボックスを多くの場所に設置してもらい住民の行動様式を変えるには、住民に最も近い立場にある自治体の情報発信が大きな力を発揮する」(ENEOS)

4 月に ENEOS 陣営と連携した大阪府和泉市では、市がスーパー17 店に声をかけたところ 8 店が回収ボックス(2 店は日本航空向け)の設置を決めた。植田油脂によれば、スーパーは廃食油回収との親和性が高く、1 カ月にドラム缶 1 つ分(約 180 キログラム)を集めるポテンシャルがある。

コスモ陣営はプラントの稼働で先行する優位性を生かし、住民向けの見学会を積極的に開催する方針だ。「廃食油が役立っているとリアリティーを持ってもらえる」(日揮 HD)。3 月に同陣営と連携した大阪府吹田市では、手始めに 2025 年度中に抽選で 20 人を招待する。

廃食油は産油国でなくても調達できる貴重な資源といわれる。民間の激しい競争が、自治体を動かし住民の意識を変える原動力となる。SAF 生産で先行する関西は、家庭からの回収でも先頭に立つ可能性を秘めている。

(高橋圭介)

③ 中国海洋石油、カザフスタンで油田開発 中東依存の脱却狙う

2025年6月26日 日本経済新聞



中国海洋石油は主に海底油田の開発を手掛ける(親会社の SNS の公式アカウントから)

【北京=多部田俊輔】

中国国有石油大手の中国海洋石油(中海油)は24日、カザフスタンのエネルギー当局や国営企業カズムナイガスと共同で原油や天然ガスの探査や生産をすることで合意したと発表した。中海油とカズムナイガスが50%ずつの権益を保有する。同社がカザフスタンに進出するのは初めてで、中東依存からの脱却を狙う。

中海油が探査や生産に乗り出すのは、ジリョイ鉱区の958平方キロメートル。カスピ海の北岸に面するアティラウ州やカスピ海のカザフスタン領にまたがる。第1段階として9年間の探査を手掛ける予定で、中海油とカザフ側が合弁会社を設立する。

中国メディアの財新によると、カザフ側の調査では潜在的な資源埋蔵量は1億8500万トンを超える可能性がある。ただ、深い地層に資源があるため、探査の成功率は20~30%程度にとどまるという。中海油側が初歩的な探査にかかる資金を提供する方針で、リスクを請け負う。

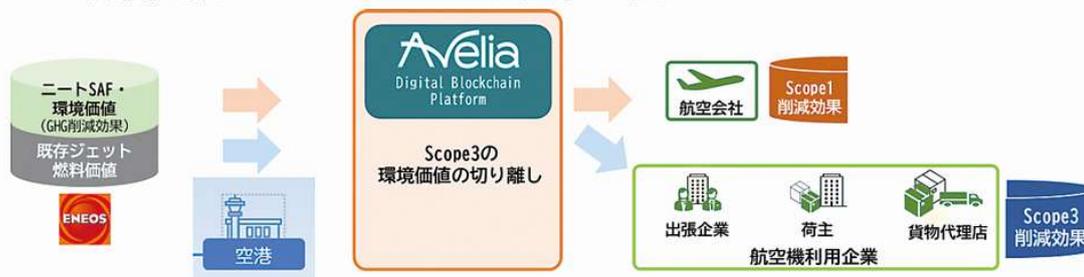
中国の原油の海外依存率は約7割で、輸入の約半分を中東が占める。イランなど紛争が多い中東に過度に依存することを避ける狙いから、カザフスタンなど中国との結びつきが強い国や地域での資源開発を強化する。

④ ENEOSなど7社 SAF利用促進PJ 実証第1弾完了

スコープ3環境価値取引有効性確認

2025年6月30日 燃料油脂新聞

<SAFの環境価値販売> * Book and Claim方式を用いた取引



注釈: 図はあくまでイメージであり、実際の混合比率を表すものではありません

SAF(持続可能な航空燃料)の利用促進に取り組むENEOS、伊藤忠商事、日本航空、みずほ銀行など7社は、SAFのスコープ3(事業者の活動に関連する他社の温室効果ガス間接排出)環境価値取引の第1弾を完了し、成果と課題をまとめた。

航空輸送供給網の脱炭素化にはSAFの利用が不可欠だが、SAFの利用で発生する間接的なCO₂（二酸化炭素）排出量の削減効果（スコープ3環境価値）を航空利用者が自らの脱炭素に活用し、SAFに関わるコストを分担する「環境価値取引スキーム」が求められている。

7社は2024年8月、SAFのスコープ3環境価値を取引する新たな枠組みを構築するプロジェクトを立ち上げた。実証試験の第1弾は今年3月で完了。8カ月間、実際に取引を実施し、成田国際空港での取引の課題や有効性を確認した。

実証ではプラットフォームによる取引制度を構築し実取引を実施した。売り手と買い手の双方が売買登録を行い、マッチングが成立。マッチング後、売り手各社の契約書式にしたがい相対取引が成立したとしている。

伊藤忠商事とともに SAF の供給とスコープ3環境価値の提供を担うENEOSは、SAF環境価値のブックアンドクレーム方式のプラットフォーム「Avelia」を通じて航空会社と航空機利用企業の双方にSAF利用を促している。

ブックアンドクレーム方式は、環境価値を物理的な製品の流れと切り離して登録簿上で管理・取引する方式。Aveliaは、シェルが開発した世界初のブックアンドクレーム方式のブロックチェーン（分散型台帳）技術を活用したもの。ENEOSはこの取り組みを通して航空業界のCO₂排出実質ゼロに貢献する。

⑤ 静岡の鈴与、7.7%賃上げで物流人材確保 大卒初任給は29万円に

2025年6月27日 日本経済新聞



鈴与の倉庫（川崎市）

静岡の物流大手、鈴与が7.7%の賃上げに踏み切った。一部を除く大半の職員が対象で5月分から実施する。引き上げは4年連続で、大卒総合職の初任給も29万円と県内大手や首都圏の同業よりも高い水準に上げた。静岡県は東京や名古屋への人材流出が続くほか、物流業界の人材確保競争が激しいことから、賃金を底上げするベースアップ（ベア）で応える。

賃上げのうちベア分が5.5%を占める。大卒初任給は今春入社した職員で2万円上げており、年代別で不公平感のないようベア分を高く設けた。連合静岡によると2025年の春季労使交渉による県内企業の賃上げ率は5%で、ベア分は3.6%。鈴与はこれらをそれぞれ上回る水準で賃上げした。

物流業界では残業規制が強化された「2024年問題」で人手不足が深刻化している。鈴与は東西の拠点を異なるドライバーでつなぐ中継輸送などで補ってきた。単独売上高は24年8月期まで4年連続で増収となり、賃上げ原資を確保した。

トランプ米政権による高関税政策の行方など業界の不透明感は続くものの、フェリー輸送に使う車両の増強や、陸運と海運を合わせた国内物流拠点の連携強化などで25年8月期も増収を予定する。今後も賃上げを含めた待遇改善を進める方針だ。

⑥ 再生航空燃料の価格補助や利用義務付け、経産・国交が議論着手

2025年6月25日 日本経済新聞



航空業界にとって SAF の導入が脱炭素に欠かせない(羽田空港)

経済産業省と国土交通省は25日、再生航空燃料(SAF)推進への官民協議会で、SAFの価格補助や利用の義務付けに関する議論に着手した。海外では空港使用料や運賃にかかる税を原資に価格を補助する例がある。年内をめどに議論をとりまとめる。

廃食油やバイオマス原料から造る SAF は航空業界の脱炭素に不可欠だ。国内の石油元売りが経産省の補助を活用して研究開発を進めているが、ジェット燃料と比べてコストが高い。航空会社にとって導入の負担が大きかった。

経産省と国交省は、航空会社に国産 SAF の利用を促すための価格支援策や、導入の義務付けの仕組みなどを議論する。25日の協議会では、海外で空港使用料や「SAF 税」を原資に SAF 価格を補助する事例が紹介された。日本の空港使用料は諸外国より安く、導入の余地はある。

国際民間航空機関(ICAO)は2050年までに国際線の航空機が排出する二酸化炭素(CO₂)を実質ゼロにする方針だ。欧州連合(EU)は域内の空港で給油する燃料に SAF の混合を義務付ける。英国は空港利用料を原資に SAF の価格補助を実施する。

⑦ SAF協議会、導入促進へ新会合発足

2025年6月30日 化学工業日報

経済産業省と資源エネルギー庁は25日に「持続可能な航空燃料(SAF)の導入促進に向けた官民協議会」の第7回会合を開催し、協議会の下にタスクフォース(TF)を新設する方針を示した。すでに協議会の下に「製造・供給ワーキンググループ(WG)」と「流通WG」が設置されているが、TFの議題は、導入促進のための支援や義務に特化する。7月以降にTFの会合を開催し、12月の次回協議会に反映させる。

政府は、ジェット燃料におけるSAF混合率10%という2030年目標を掲げる。エネルギー供給構造高度化法に基づき、石油元売りに一定量のSAF供給を義務づける計画もある。一方欧州では、EU域内の空港で供給される燃料へのSAF混合義務を導入済み。新設TFでは、義務化や支援策を組み合わせたルールを検討する。

なお今回の会合には、石油元売りと航空会社の両業界団体も参加して意見を述べた。石油連盟は、30年の生産開始を見越したSAF生産プラントの最終投資決定(FID)が目前に迫っているとして、長期需要の予見可能性を求めた。今年2月には出光興産、ENEOS、コスモ石油、太陽石油の新プラント計画が経産省の助成事業に採択されたが、まだFIDにいたっていない。

定期航空協会は、SAF価格が既存燃料の3倍を超える事実を指摘し、コストを社会全体で広く負担するための機運醸成が必要と主張。また国際航空運送協会(IATA)のウィリー・ウォルシュ事務総長の言葉を引用し「欧州型の規制はSAFの価格を不当に押し上げている」と混合義務に反対した。

⑧ 災害時の緊急道、盛り土崩落防止へ強化策 国道2割に寸断リスク

2025年6月26日 日本経済新聞



能越自動車道では盛り土ののり面が崩れて通行できなくなった区間が多数発生した(2024年1月2日、石川県七尾市)=国土交通省提供

災害時に緊急車両が通る緊急輸送道路(緊急道)の補強工事が全国で進んでいる。能登半島地震を受けた国土交通省の点検で、国道の2割、高速道の1割に盛り土の崩落リスクが見つかった。近年は記録的豪雨が各地で相次いでおり、土砂災害などによる寸断を防ぐための対策が欠かせない。

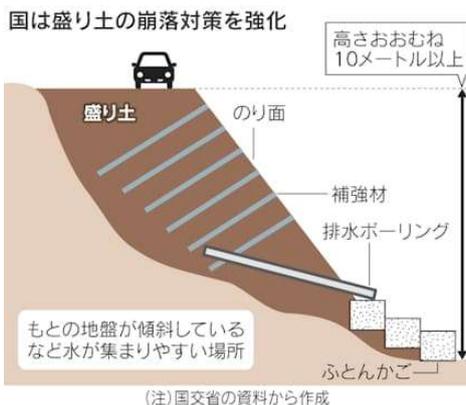
「緊急道は災害発生時に早急に復旧させる必要があり、事前の対策が不可欠。優先度が高い箇所を見極めながら作業を進めたい」。緊急道の強化対策に取り組む国交省の担当者は力を込める。

2024年1月の能登半島地震は、被害の大きかった地域につながる主要道路が寸断され、救助活動や物資輸送が滞った。緊急道に指定された能越自動車道とのと里山海道は計28カ所で盛り土の大規模な崩壊が発生。多くが沢を埋め立てた造成地で、応急復旧工事を終えて全線で対面通行できるようになるまで半年以上を要した。

教訓を踏まえ、国交省は24年7月から、全国の緊急道に敷設された盛り土のうち、水がたまりやすい傾斜地などに造られた高さ10メートル以上の区間について、のり面の点検を実施した。

その結果、今年3月末時点で直轄国道の約1500カ所中、18%にあたる271カ所で、高速道の約900カ所中、8%にあたる74カ所で崩落防止などの対策を講じる必要があると判明した。

崩落を防ぐ対策としては、かご状の金網の中に小石を詰めた「ふとんかご」を敷き詰め、斜面に横穴を掘るボーリング工事で地下水を排出しやすくするといった手法がある。国交省は、対策が必要と判断した緊急道のうち、国道についてはのり面の補強工事を進めている。



点検箇所が約 5700 カ所ある地方管理の道路の補強工事については、今年度から費用の 55%を国側が負担する制度を導入した。初年度は約 4 億円の予算を計上し、優先度の高い道路から順次対応する。

緊急道が寸断されるリスクを巡っては、かねて大規模な災害が起きるたびに対策の必要性が指摘されてきた。

1995 年 1 月の阪神大震災で電柱約 8100 本が損傷。倒壊した電柱や垂れ下がった電線により、緊急車両が通行できないなどの影響が出た。2016 年 4 月の熊本地震では、緊急道をまたぐ跨道橋(こどうきょう)が落ちたほか、盛り土の崩壊などにより県内で指定された 113 路線(当時)の緊急道のうち 28 路線で通行止めが発生した。

教訓を踏まえ、国交省は緊急道を新たに整備する際の電線埋設のためのガイドラインを策定。市街地の緊急道沿いに電柱の新設を禁じ、25 年度末までに緊急道の無電柱化着手率 52%の達成を目標に掲げる。

緊急道上の橋梁では落橋を防ぐ装置の取り付けを進めるなどして、23 年度末までに 82%の耐震補強を完了させた。25 年度は 84%まで引き上げる見通しで、跨道橋の耐震化にも力を入れる。

国は 6 月、国土強靱(きょうじん)化の中期計画を閣議決定した。54 年度までに緊急道ののり面と盛り土の対策を約 3 万 4000 カ所で完了させる。このほか緊急道上にある橋梁の耐震化率を 56 年度までに、市街地などの無電柱化率を 79 年度までに 100%とすることを目標に掲げた。

防災とまちづくりに詳しい東京大学生産技術研究所の加藤孝明教授は「インフラの老朽化が進む中、沿道の建物の耐震化も併せて力を入れるべきだ」と指摘。災害時に緊急車両がスムーズに通行できるよう渋滞対策の検討も欠かせないと話している。

(丹藤優菜)

⑨ インフラ管理で広域連携の深化を 改正道路法で自治体の壁低く

2025 年 6 月 25 日 日本経済新聞



益田地域には 1400 を超す橋がある(島根県益田市)

インフラの老朽化が進むなかで、国土交通省が 2022 年末に打ち出した「地域インフラ群再生戦略マネジメント」。様々なインフラをひとつのまとまりとしてとらえ、市町村の枠を超えて広域で維持管理する構想だ。同省が構想を推し進めるために選んだモデル地域のひとつ、島根県の益田地域を訪れた。

島根県西部に位置する益田市、津和野町、吉賀町で構成する益田地域。高津川流域に形成された圏域だ。東京 23 区の 2.2 倍の広さがあるだけに、市道と町道だけで 1239、農林道も含めると 1424 の橋梁がある。

益田地域は 25 年度、法律で定められた橋梁の点検を約 1500 万円かけて共同で実施する。対象は地域内の 66 の橋だ。1 市 2 町でまず協定を結び、2 町が点検業務を益田市に委託。市が民間業者に一括で発注する。

同地域はこれまでもトンネル点検などで協力してきた。26 年度以降は橋の修繕の設計業務も共同で実施する予定だ。背景にあるのは技術職員の不足だ。益田市には 16 人の土木職員がいるが、津和野町は 2 人で、吉賀町には 1 人もいない。民間の事業者をみても測量設計業者 14 社のうち、13 社は益田市が拠点だ。

益田市が発注業務を肩代わりすれば、その分、2 町の事務負担は軽減する。一方、益田市にも 2 町と連携する利点がある。新技術の活用だ。例えば、レーザーでトンネルを点検する場合、益田市のトンネルだけでは数が限られるので、割高になるという。

人材も財源も限られるのだから、広域でインフラの管理に取り組むのは当然だろう。しかし、上下水道を除くと、連携する事例はまだ少ないのが実情だ。自治制度には「連携中枢都市圏」や「定住自立圏」のように広域連携する仕組みがあるが、こちらも職員研修やイベントの共同開催などが中心で、インフラ面での実績はほとんどない。

連携が進まない理由には財源面の調整が難しいほか、管理者権限という法律の壁もある。道路でいえば、市道を管理する権限はその市に限られる。例えば、A 市と B 市をつなぐ道路を A 市の職員が巡回する場合、B 市内で落下物や放置車両を発見しても、その都度、B 市の許可を得なければ処理できない。

今回の益田地域の事例でも「点検は 2 町の分も含めてまとめて行っても、その結果を評価し、判定するのはあくまで別々になる」(益田市土木課)という。

国交省は 4 月、道路法を改正し、「連携協力道路制度」を創設した。自治体間であらかじめ協議して定めれば、道路の点検や修繕などを管理権限も含めて他の自治体が代行できる制度だ。法律の壁を低くする試みといえるのだろう。

人口は減ってもインフラの総量はなかなか減らない。広域連携の深化が欠かせない。
(編集委員 谷隆徳)

⑩北陸地方整備局、公共工事の課題共有 石川県建設業協会と

2025 年 6 月 23 日 日本経済新聞

北陸地方整備局は 23 日、石川県内の建設業者など約 200 社が加盟する同県建設業協会と公共工事の課題を共有する意見交換会を開いた。石川県内では能登半島地震などから復旧工事が増えている。珠洲など能登半島の建設業協会からはアスファルトや生コンの供給不足を懸念する声などがあがった。



珠洲など能登半島の建設業協会からはアスファルトや生コンの不足を懸念する声があがった(23 日、金沢市)

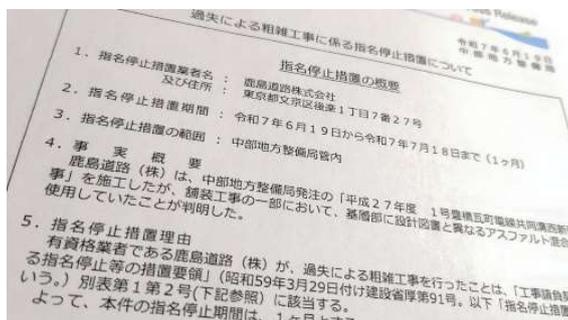
復旧工事の増加では、[日銀](#)金沢支店が 6 月には公共投資の景気判断を 7 カ月ぶりに引き上げるなど北陸経済全体への影響も大きい。意見交換会では「建設作業員の宿泊所不足が心配」だと対策を求める声もあった。北陸地方整備局の担当者は「声を聞き予算や制度に反映させるなど円滑な工事に向け取り組んでいく」としている。

意見交換会には北陸地方整備局の高松諭局長や石川県建設業協会の鶴山庄市会長などが出席した。同会は例年開かれており、26 日には新潟県建設業協会とも意見交換を実施する。

⑪ アスファルトの仕様を無断で変更、鹿島道路を指名停止

舗装材偽装の調査で判明

2025年6月27日 日経クロステック



国土交通省中部地方整備局の発表資料(写真:日経クロステック)

愛知県豊橋市内の電線共同溝工事で、鹿島道路が施工上の理由から発注者に無断で設計の仕様と異なるアスファルト合材を舗装に使用していたことが分かった。現場が狭く、転圧スペースを確保できなかったため、基層と表層を分けず同じ合材で施工していた。発注者の国土交通省中部地方整備局は2025年6月19日から1カ月、同社を指名停止にした。

⑫ 週間原油コストの推移

大幅反落 7円程度低下

中東緊張、急速緩和

2025年7月2日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	5/20～5/26	64.37	▲0.62	144.92	▲2.39	58.67	▲1.54
	5/27～6/2	63.51	▲0.86	145.00	0.08	57.92	▲0.75
	6/3～6/9	64.70	1.19	144.64	▲0.36	58.86	0.94
	6/10～6/16	69.25	4.55	145.25	0.61	63.26	4.40
	6/17～6/23	75.80	6.55	146.44	1.19	69.81	6.55
	6/24～6/30	68.22	▲7.58	145.99	▲0.45	62.64	▲7.17
水曜日～ 火曜日	5/21～5/27	64.16	▲0.79	144.33	▲2.46	58.24	▲1.72
	5/28～6/3	63.51	▲0.65	145.09	0.76	57.95	▲0.29
	6/4～6/10	64.98	1.47	145.02	▲0.07	59.27	1.32
	6/11～6/17	70.16	5.18	145.33	0.31	64.13	4.86
	6/18～6/24	76.00	5.84	146.57	1.24	70.06	5.93
	6/25～7/1	67.84	▲8.16	145.59	▲0.98	62.12	▲7.94

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303